

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	46,888,369	39,533,874	61,151,352
経常利益 (千円)	722,780	919,995	1,406,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	445,073	417,051	717,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	839,429	545,196	1,067,044
純資産額 (千円)	14,950,239	15,512,907	15,177,853
総資産額 (千円)	36,320,446	35,610,662	35,153,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.33	68.76	118.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.63	43.00	42.61

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.87	43.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのエネルギー事業におけるLPガスの配送及び充填を行っている当社の子会社南日本ガス配送センター(株)は、平成27年8月1日をもって、当社の子会社である(株)鹿児島協同ガス配送センター、アイラ協同ガス配送(株)、宮崎協同ガス配送センター(株)及び人吉球磨ガス配送(株)の合計4社を吸収合併いたしました。この合併は、グループ経営の効率化及び販売力強化を推し進めていくためのものであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、昨年の消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇等により、消費者の節約志向、低価格志向が根強く残る中で、業種・業態を超えた競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガス等の販売における地域シェアの拡大に努めるとともに、全ての事業において、営業力の強化及びサービスの向上を図るための人材育成に加え、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により当第3四半期連結累計期間の売上高は395億33百万円（前年同四半期比15.7%減）となりましたが、エネルギー関連商品の調達価格の下落等もあり、経常利益は9億19百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。しかしながら九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）として2億67百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、原油の価格変動に左右されない油外商品の拡販に努めるとともに、ENEOSカード等の新規会員獲得によるユーザーの囲い込みに加え、安値競争への対応や販促活動等による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より宮崎市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ福島SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、ミスミフェア（合同展示会）の開催等による新規顧客の開拓に加え、訪問活動によるガス関連機器の提案やお客様との関係強化に取り組みました。また、販売網の拡大を目的として、鹿児島県肝属郡南大隅地区におけるLPガス需要家へのガス販売権を一部買取り、4月に「ミスミガス佐多店」を新設し、営業を開始いたしました。

その他、前連結会計年度から鹿児島県肝属郡南大隅町に建設を進めておりました「佐多辺塚小水力発電所」が完成し、11月より売電を開始いたしました。

以上の結果、売上高は原油価格やLPガス輸入価格の下落に伴い、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により300億22百万円（前年同四半期比19.3%減）となりましたが、エネルギー関連商品の調達価格の下落等もあり、セグメント利益（営業利益）は5億59百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、映像レンタルの売上改善を図るため、Tカードやアプリ会員の獲得強化に努めるとともに、レンタルのセルフレジを新たに2店舗へ導入し、店舗運営の効率化を図りました。また、6月にはブックスミスミオプシア店の雑貨コーナーを「J i b u n - S t y l e」としてリニューアルし、他社との差別化を図りました。

自動車部門においては、展示会の実施や販促活動等による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。また、収益の拡大を目的として、車検のコバック熊本小峯店を12月に熊本市内の幹線道路沿いに移転し、「車検のコバック熊本インター店」としてリニューアルオープンいたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムの販売強化に加え、スマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施し集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、売上高は需要縮小や競合他社との競争等の影響を受けて53億76百万円（前年同四半期比5.4%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2億9百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、店舗イメージの向上等を目的として、6月にK F C 2店舗を改装するとともに、新商品の販売やキャンペーンの連続投入による収益改善を図りました。また、全業態において、食材・衛生管理の徹底と、店舗オペレーションの強化を図り、心のこもったサービスを実践することで、お客様満足度の向上に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、営業活動の見直しによる、営業効率の向上に努めるとともに、ショッピングサイト内の店舗リニューアルや新規オンラインモールでの販売を本格稼働させるなど、ネット販売における宅配件数のシェア拡大を図りました。

以上の結果、売上高は41億34百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億67百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加し、356億10百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少した一方、現金及び預金の増加並びに土地の取得等により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、200億97百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方、九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金として負債に計上したことにより増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億35百万円増加し、155億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,062,600	60,626	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,626	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	37,400		37,400	0.6
計		37,400		37,400	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,959	5,555,666
受取手形及び売掛金	4,610,840	1 4,433,226
商品及び製品	2,733,724	2,605,721
仕掛品	47,441	58,739
原材料及び貯蔵品	43,195	44,325
その他	678,468	532,371
貸倒引当金	82,863	82,360
流動資産合計	13,271,766	13,147,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,730,498	3,711,303
土地	12,227,632	12,464,443
その他(純額)	980,945	1,083,177
有形固定資産合計	16,939,076	17,258,924
無形固定資産		
	234,892	173,674
投資その他の資産		
その他	4,979,203	5,303,821
貸倒引当金	271,221	273,448
投資その他の資産合計	4,707,982	5,030,372
固定資産合計	21,881,950	22,462,972
資産合計	35,153,717	35,610,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,193	2,006,053
短期借入金	5,810,000	5,267,500
1年内返済予定の長期借入金	2,164,260	2,621,932
未払法人税等	362,737	126,252
賞与引当金	306,525	187,416
その他	1,613,118	1,789,878
流動負債合計	12,168,834	11,999,033
固定負債		
長期借入金	5,744,175	5,748,646
役員退職慰労引当金	770,500	777,100
厚生年金基金解散損失引当金	-	267,514
その他	1,292,354	1,305,461
固定負債合計	7,807,029	8,098,721
負債合計	19,975,863	20,097,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	10,851,148	11,080,143
自己株式	43,403	62,244
株主資本合計	14,144,986	14,355,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,435	1,026,143
退職給付に係る調整累計額	72,596	68,667
その他の包括利益累計額合計	833,839	957,476
非支配株主持分	199,028	200,291
純資産合計	15,177,853	15,512,907
負債純資産合計	35,153,717	35,610,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,888,369	39,533,874
売上原価	38,440,239	30,890,042
売上総利益	8,448,130	8,643,831
販売費及び一般管理費	7,896,912	7,918,470
営業利益	551,217	725,360
営業外収益		
受取利息	3,356	3,156
受取配当金	31,988	45,627
受取賃貸料	108,447	104,093
その他	189,131	205,457
営業外収益合計	332,923	358,335
営業外費用		
支払利息	95,760	84,877
賃貸費用	47,208	42,999
その他	18,390	35,823
営業外費用合計	161,360	163,700
経常利益	722,780	919,995
特別利益		
固定資産売却益	11,963	4,273
投資有価証券売却益	-	2,017
収用補償金	-	10,517
特別利益合計	11,963	16,808
特別損失		
減損損失	-	960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	267,514
特別損失合計	-	268,474
税金等調整前四半期純利益	734,744	668,329
法人税、住民税及び事業税	184,967	255,349
法人税等調整額	102,033	7,506
法人税等合計	287,000	247,842
四半期純利益	447,744	420,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,670	3,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,073	417,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	447,744	420,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,749	119,707
退職給付に係る調整額	9,064	5,001
その他の包括利益合計	391,685	124,709
四半期包括利益	839,429	545,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,113	540,688
非支配株主に係る四半期包括利益	4,315	4,508

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(厚生年金基金解散損失引当金の計上)

当社及び連結子会社の一部は、厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

なお、これは当社及び連結子会社の一部が加入する「九州石油業厚生年金基金」(総合型)において、平成27年6月26日付けで特例解散の認可申請が決議されたことを契機に、第1四半期連結会計期間から、厚生年金基金解散損失引当金を計上することいたしました。これにより、税金等調整前四半期純利益が267,514千円減少いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		281,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	515,363千円	491,653千円
のれんの償却額	61,074 "	60,830 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	97,008	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,209,177	5,684,193	3,994,998	46,888,369		46,888,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,199	50,755	20,645	96,601	96,601	
計	37,234,377	5,734,948	4,015,644	46,984,970	96,601	46,888,369
セグメント利益	429,578	197,304	340,205	967,088	415,871	551,217

(注) 1. セグメント利益の調整額 415,871千円には、セグメント間取引消去7,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 423,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,022,888	5,376,342	4,134,643	39,533,874		39,533,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,721	69,926	18,669	109,317	109,317	
計	30,043,609	5,446,268	4,153,312	39,643,191	109,317	39,533,874
セグメント利益	559,643	209,014	367,087	1,135,746	410,385	725,360

(注) 1. セグメント利益の調整額 410,385千円には、セグメント間取引消去5,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 416,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円33銭	68円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	445,073	417,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	445,073	417,051
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,065,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,008千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。